

埼玉県保険医協会 会員アンケート

物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査

「収入が物価高、賃金上昇に追いつかない」

物価高騰による電力料金等の光熱水費や食材料費などの高騰が、医療機関にも大きな影響を及ぼし、長期化している。多くの自治体で医療機関への財政措置が実施されたが、物価高騰は今後も続くことが予想される上、自治体による財政措置は対象範囲や補助額にばらつきがあり、十分とはいえなかった。保険医協会では以下のとおり物価高騰による医療機関への影響を把握するため、緊急調査を実施した。

- ・実施期間 2025年2月19日～3月5日
- ・調査対象 開業医会員（3,359人）
- ・回答数 182件（回答率5.2%）

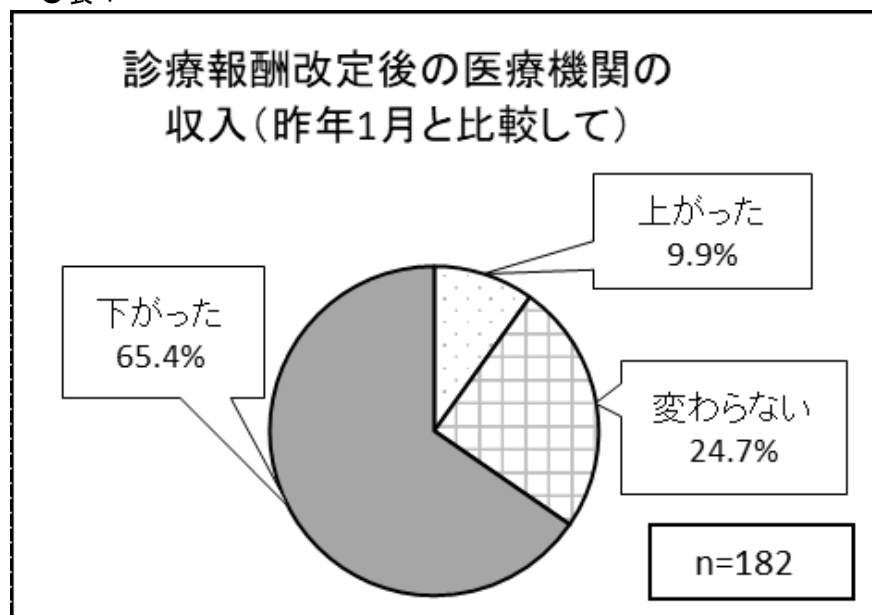
◆アンケート全般

アンケート回答の傾向として、診療報酬の改定で収入が減る中、光熱費や人件費の高騰に加え、医療廃棄物、産業廃棄物、清掃代金なども軒並み値上がりし、減収に追い打ちをかけているとの声が寄せられている。医療機関の経営は想像以上に厳しく当アンケートの結果も鑑み、初・再診料をはじめとする基本診療料の大幅な引き上げが不可欠であり、診療報酬の期中改定が強く求められている。

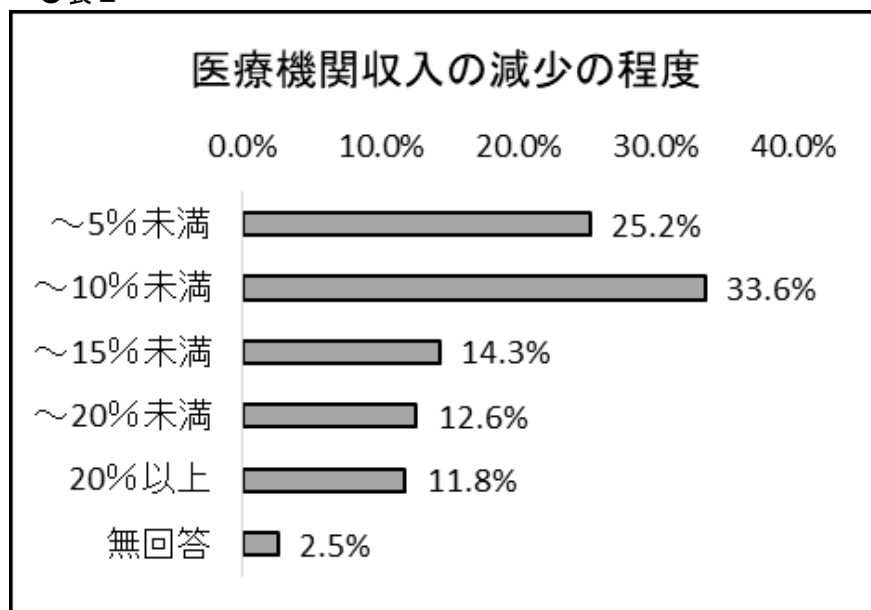
1. 診療報酬改定後の医療機関収入（昨年1月と比較して）

回答した開業医の 65.4 %が収入が下がったと回答している（表1）。昨年の1月と比較して、収入減少の幅は10%未満が1番多く、続いて5%未満が多いことが判明した（表2）。医療機関の厳しい経営状況が明白となった。

●表1



●表 2

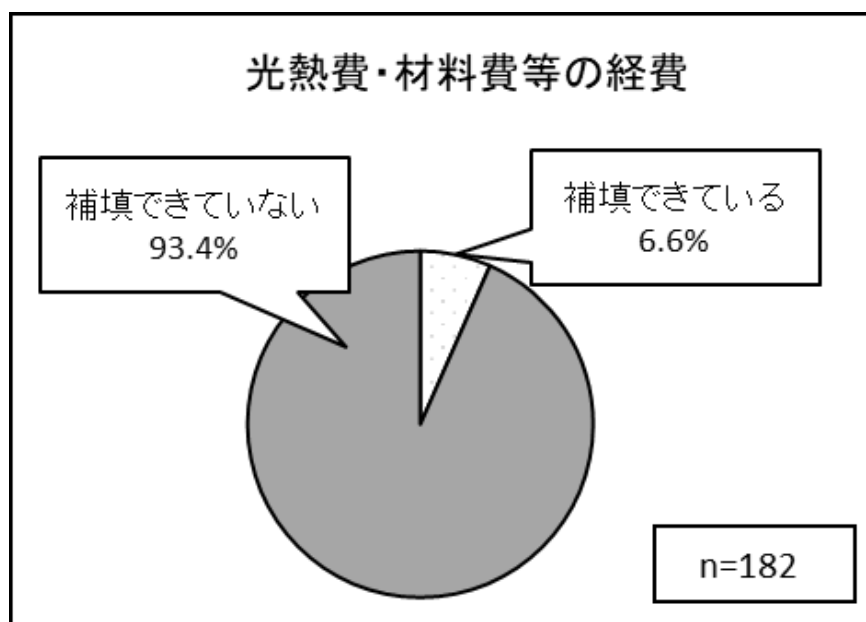


2. 光熱費・材料費等、人件費の経費は診療報酬改定で物価高騰分の補填が出来ているか

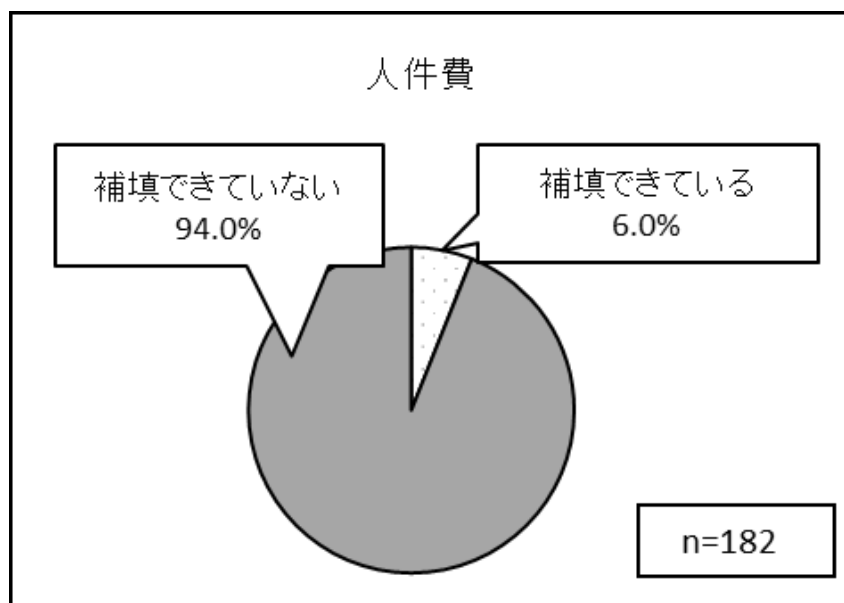
光熱費・材料費等の経費は、93.4 %が「補填できていない」と回答した（表3）。診療報酬改定を上回る物価高騰のため、収入が減少しているのが現状である。

また、人件費は 94 %が「補填できていない」と回答した（表4）。「収入が減少し、支出が増加では補填どころか持ち出しが大きくなっている」との声も寄せられた。

●表 3



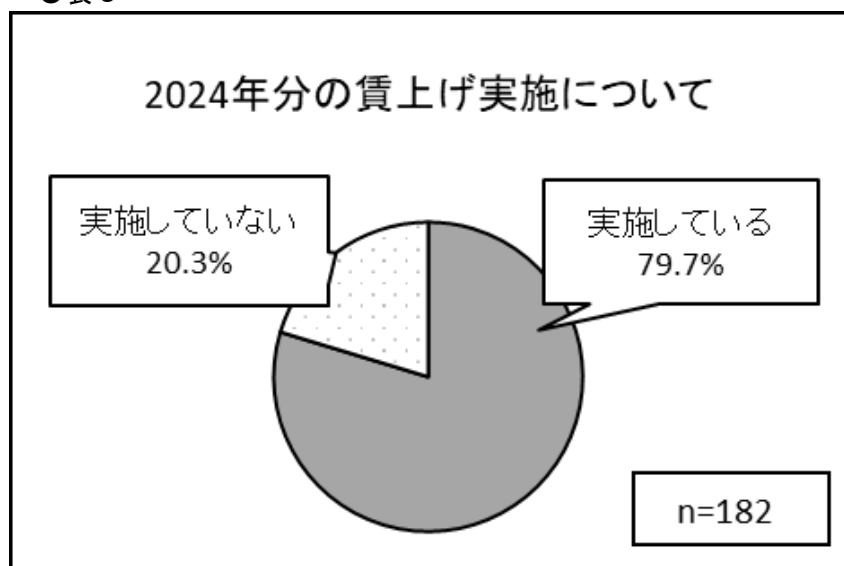
●表 4



3. 2024年分の賃上げを実施したか

79.7 %が賃上げしていると回答した（表5）。「人員不足で、給料を上げないと募集しても集まらない」「売上は変わらなくても、従業員の給料は上げないと申し訳ないので上げている」などの声も寄せられ、医院経営が厳しい中でも賃上げを実施している現状が明らかになった。

●表 5



4. 医療機関経営の現状やお困りごとなど

【賃上げできず、スタッフ不足に】

- ・人員募集も高額でないとなかなか決まらない。

- ・賃上げの原資となる売り上げが上がらない。
- ・他業種に比べて思うように賃上げができないので人手不足が解消できない。
- ・職員の賃金が世間一般の賃金にどうしても追いつけない状況が経営上続いている。

【診療報酬がみかけだけのプラス改定で減収に】

- ・診療報酬が減る中で、必要経費である物価高騰や光熱費高騰が経営に大きな影響を与えている。
- ・診療報酬が減らされていく前提で考えると、将来の存続に強い不安がある。他の医療医療機関とのやり取りから医療の質まで低下していると感じる。
- ・診療報酬が見かけだけのプラス改定ではなく、実情に沿った形でのプラスにならない限り、保険診療のみでは物価高、賃金上昇に追いつかない。
- ・診療報酬が減らされていく傾向が続けば閉院を考えている。

【オンラインなど医療 DX で費用発生】

- ・マイナンバーカードや電子処方箋等への対応が多く、経費も掛かり、人材も配置しないと行けなくなり、非常に難しい。
- ・電子処方箋など DX 化の費用や手間がかかる。今のところデメリットはあってもメリットはない。
- ・電子化の後付けが異常に多く、その都度費用が発生することにうんざりしている。
- ・医療 DX と称して医療機関に負担を掛けすぎ。

5. 行政等（国、県、市町村）への要望など

【物価高騰、賃金上昇に追いつく診療報酬に】

- ・診療報酬を実情に合ったプラス改定にしてほしい。
- ・診療報酬全体の底上げ。
- ・世の中の物価が上昇しているのに診療報酬が増えない。下げるのは道理が通らない。
- ・医療従事者の人件費アップのため、実質的な診療報酬を上げてほしい。
- ・十分な周知期間を設けて、かつ現場の意見も聞いてほしい。
- ・国の税収が過去最高なのだから、医療従事者への給与原資となる診療報酬および社会保険料を緊縮すべきではない。
- ・医療従事者の我慢と善意に依存した状況の改善を要望する。
- ・医療現場に寄り添った仕組みや点数をもう少し考えてほしい。

【補助金等の支援策だけでも】

- ・最低限水道光熱費の高騰分を補填できるような補助金だけでも支給してほしい。
- ・補助金を出したくないと見透かせる手続きの煩雑さやその際のマニュアル等の出来が悪すぎるのを改善してほしい。これ以上診療以外の手間を増やさないで欲しい。
- ・マイナンバーカードの使用による維持管理費、設備投資の負担をなくしてほしい（壊れたら買い換えの補助、個人情報漏洩も医療機関の責任ではなく、導入した国、メーカーが責任を負うこと）。
- ・電子化の推進や賃上げを要求される中、金利上昇に伴う融資返済が困難な診療所があることも念頭に入れて支援策を考慮してほしい。
- ・今後、ますます電子化が進むための導入時改修費用だけでなく、保守料等の月々のランニングコストがあることも考慮した診療報酬改正、助成金事業をお願いしたい。